

乙訓2市1町の まちの将来像とまちづくりの方向

○向日市(第4次総合計画『7.67むこう』から)

○まちの将来像

「7.67むこう」(健やかに安心して暮らせるまち、高い利便性と快適な環境が調和しているまち、「私たちのふるさと」と誇れるまち)

○まちづくりの基本姿勢

市域面積7.67平方キロメートルのコンパクトさを生かし、具体的な目標を掲げ、市民と行政との協働でまちの魅力づくりと質の高い生活の実現を進めていきます。

○広域行政の基本方向

乙訓地域、京都南部都市広域行政圏、京都都市圏を形成する都市としての連携協力、京都府や国等との協力関係を基礎にまちづくりを進めていきます。

※京都南部都市広域行政圏とは、

乙訓地域をはじめ京都府南部地域の6市4町を圏域として、その一体的な振興整備を図るために、昭和54年に設定されました。これら6市4町の広域行政計画の作成や事業実施の連絡調整を行うための広域行政機構として、京都南部都市広域行政圏推進協議会が設置されています。

市 町 村 合 併 PART 3 について

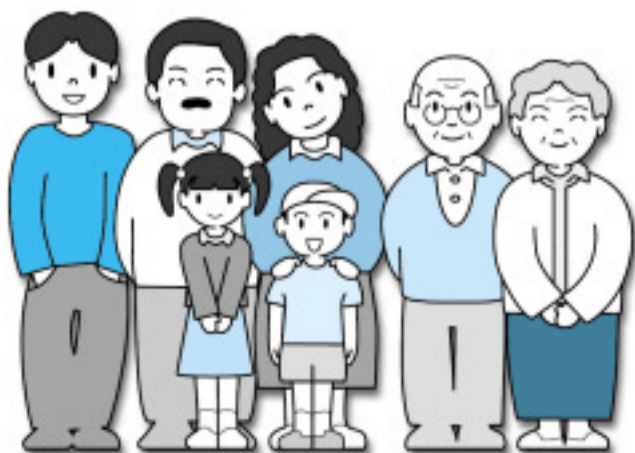
みんなで考えよう!未来のまちづくり

この特集ではこれまで、今なぜ市町村合併が論議されているのか、合併のメリットやデメリットは何なのか、国の支援措置はどのようになっているのかなどについて紹介してきました。

現在、向日市、長岡京市及び大山崎町の乙訓2市1町においても研究会を設けて、合併の是非を含めて行財政基盤の一層の強化の方策を検討しています。

仮に、乙訓2市1町の合併を将来のまちづくりの一つとして議論していく場合には、それぞれの市町が目指しているまちの将来像やまちづくりの姿勢、現在のまちの姿などをお互いに知っておかなければなりません。

そこで今回から、乙訓2市1町のまちづくり計画やまちの姿を表す数字をみていくことにします。



○長岡京市(第3次総合計画『長岡京プラン21』から)

○まちの将来像

「住みつけたい みどりと歴史のまち 長岡京」

○まちづくりの基本姿勢

市民とそれを支える行政という役割を果たしつつ、市民と行政のパートナーシップをよりどころとして、長岡京市を舞台とした新世紀のまちづくりを進めていきます。

○広域行政の基本方向

京都南部都市広域行政圏の推進、乙訓地域の連携強化や京都市とのネットワークの拡充など、広域的な視点から行政の推進を図っていきます。

○大山崎町(第3次総合計画『おおやまざきまちづくりプラン2015』から)

○まちの将来像

「天王山・淀川 歴史と文化 うるおいのあるまち おおやまざき」

○まちづくりの基本姿勢

本当のゆたかさとは何かを見直し、自然との共生や心のゆたかさを大切に新しい文化を創り出すまちづくりを町民と行政との協働・共創により取り組んでいきます。

○広域行政の基本方向

京都南部都市広域行政圏計画の推進、乙訓の共通課題の推進や国・府との連携など、広域的な視点から行政を進めていきます。

数字でみるまちの姿

人口・面積等

| 項目 | 向日市 | 長岡京市 | 大山崎町 | 合計 | |
|----------------------|----------|--------|--------|---------|------|
| 人口(人) | 53,425 | 77,846 | 15,736 | 147,007 | |
| 高齢者比率(%) | 13.9 | 13.8 | 15.4 | 14.0 | |
| 世帯数 | 19,456 | 29,126 | 5,744 | 54,326 | |
| 面積(km ²) | 7.67 | 19.18 | 5.97 | 32.82 | |
| 産業構造就業人口比率 | 第1次産業(%) | 1.3 | 1.2 | 0.9 | 1.2 |
| | 第2次産業(%) | 30.3 | 31.1 | 32.9 | 31.0 |
| | 第3次産業(%) | 68.4 | 67.7 | 66.2 | 67.8 |

※平成12年国勢調査の数値です。

※2市1町を合わせた人口は京都市西京区と、面積は城陽市と、それぞれ概ね同じ規模です。

財政状況(平成12年度普通会計)

| 項目 | 向日市 | 長岡京市 | 大山崎町 | 合計 |
|------------|--------|--------|-------|--------|
| 歳入決算額(百万円) | 14,644 | 24,958 | 5,935 | 45,537 |
| 歳出決算額(百万円) | 14,544 | 24,145 | 5,862 | 44,551 |
| 積立金残高(百万円) | 2,575 | 8,542 | 1,370 | 12,487 |
| 地方債残高(百万円) | 12,581 | 15,318 | 4,520 | 32,419 |
| 財政力指数 | 0.644 | 0.846 | 0.859 | — |
| 経常収支比率(%) | 89.0 | 84.5 | 88.3 | — |
| 公債費比率(%) | 14.3 | 10.5 | 13.5 | — |

※財政力指数は、1を下回ると地方交付税の交付団体となり、1に近いほど自主財源に余裕があることとなります。

※経常収支比率は、通常、70パーセントから80パーセントが望ましく、80パーセントを超えると財政が弾力性を失うとされています。

※公債費比率は、10パーセントを超えないことが望ましいとされています。